

社会福祉法人関係主要法令通知一覧

1 社会福祉法人. 設立認可/法人運営関係

通 知 名	最終改正
◆ 社会福祉法人の認可について（平成 12 年 12 月 1 日障第 890 号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社援第 2618 号、老発第 794、児発第 908 号 厚生省社会・援護局長、号厚生省老人保健福祉局長、厚生省児童家庭局長連名通知）	平成 28 年 1 月 1 日
◆ 社会福祉法人の認可について（平成 12 年 12 月 1 日障企第 59 号、社援企第 35 号、老計第 52 号、児企第 33 号 厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長、厚生省社会・援護局企画課長、厚生省老人保健福祉局計画課長、厚生省児童家庭局企画課長連名通知）	平成 28 年 1 月 1 日
◆ 「社会福祉法施行令第 4 条第 7 号の規定に基づき厚生労働大臣が定める公益事業」の制定について 平成 14 年厚生労働省告示第 283 号（平成 14 年 8 月 30 日雇児発第 0830001 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社援発第 0830001 号厚生労働省社会・援護局長、老発第 0830001 号厚生労働省老健局長連名通知）	平成 19 年 3 月 30 日
◆ 社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式について（平成 29 年 3 月 29 日雇児発 0329 第 6 号、社援発 0329 第 48 号、老発 0329 第 30 号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）	

【要件緩和通知】

－施設用地の緩和要件－

● 国又は地方公共団体以外のものから施設用地の貸与を受けて特別養護老人ホームを設置する場合の要件緩和について（平成 12 年 8 月 22 日社援第 1896 号、老発第 599 号 厚生省社会・援護局長、厚生省老人保健福祉局長連名通知）	
● 国又は地方公共団体以外の者から施設用地の貸与を受けて既設法人が福祉ホームを設置する場合の要件緩和について（平成 12 年 9 月 8 日障第 669 号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社援第 2028 号厚生省社会・援護局長連名通知）	平成 25 年 3 月 29 日
● 国又は地方公共団体以外の者から不動産の貸与を受けて既設法人が通所施設を設置する場合の要件緩和について（平成 12 年 9 月 8 日障第 670 号、社援第 2029 号、老発第 628 号、厚生省大臣官房障害保健福祉部長、厚生省社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知）	平成 26 年 3 月 28 日
● 不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合の要件緩和について（平成 16 年 5 月 24 日雇児発第 0524002 号、社援発第 0524008 号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長連名通知）	
● 地域密着型介護老人福祉施設の「サテライト型居住施設」及び構造改革特別区域における「サテライト型障害者施設」の用に供する不動産に係る取扱	平成 28 年 7 月 27 日

いについて（平成 16年12月 13日社援発第 1213003 号、老発第 1213001 号厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）	
--	--

－資産要件の緩和－

● 居宅介護等事業の経営を目的として社会福祉法人を設立する場合の資産要件等について（平成 12年9月8日 障第 671 号、社援第 2030 号、老発第 629 号、児発第 733 号 厚生省大臣官房障害保健福祉部長、厚生省社会・援護局長、厚生省老人保健福祉局長、厚生省児童家庭局長連名通知）	平成 26年3月28日
● 共同生活援助事業の経営を目的として社会福祉法人を設立する場合の資産要件等について（平成 14年8月30日社援発第 0830007 号、老発第 0830006 号 厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）	平成 30年3月30日

－施設用地・資産要件の緩和－

● 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターの経営を目的として社会福祉法人を設立する場合の資産要件等について（平成 24年3月30日 社援発 0330 第 5 号 厚生労働省社会・援護局長通知）	平成 26年3月28日
---	-------------

－障がい福祉サービス事業の扱い－

● 「社会福祉法人の認可について」における障害福祉サービス事業所の取り扱いについて（平成 18年12月13日 事務連絡 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課）	注：事務連絡
--	--------

2 指導監査

■ 社会福祉法人指導監査要綱の制定について（平成 29年4月27日 雇児発 0427 第 7 号、社援発 0427 第 1 号、老発 0427 第 1 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）	平成 30年4月16日
■ 社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について（平成 13年7月23日 雇児発第 488 号、社援発第 1275 号、老発第 274 号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）	平成 25年3月29日
■ 老人福祉施設に係る指導監査について（平成 12年5月12日 老発第 481 号 厚生省老人保健福祉局長通知）	平成 21年着眼点のみ
■ 障害者支援施設等に係る指導監査について（平成 19年4月26日 障発第 0426003 号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）	平成 25年5月28日
■ 児童福祉行政指導監査の実施について（平成 12年4月25日 児発第 471 号 厚生省児童家庭局長通知）	平成 29年8月9日
■ 生活保護法による保護施設に対する指導監査について（平成 12年10月25日 社援第 2395 号 厚生省社会・援護局長通知）	平成 21年4月1日

<p>■ 会計監査及び専門家による支援等について（平成29年4月27日 社援基発 0427 第1号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知）</p>	平成23年9月30日
---	------------

3 会計基準

【新会計基準施行後も存続するもの－旧会計基準時の通知】

<p>▼ 措置費（運営費）支弁対象施設における社会福祉法人会計基準の適用について（平成12年2月17日社援施第9号厚生省大臣官房障害保健福祉部障害福祉課長、厚生省社会・援護局施設人材課長、厚生省老人保健福祉局老人福祉計画課長、厚生省児童家庭局企画課長連名通知）</p>	平成17年1月28日
<p>▼ 社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について（平成16年3月12日 雇児発第0312001号、社援発第0312001号、老発第0312001号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）</p>	平成29年3月29日
<p>▼ 社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について（平成16年3月12日 雇児福発第0312002号、社援基発第0312002号、障障発第0312002号、老計発第0312002号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局過程福祉課長、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、厚生労働省老健局計画課長連名通知）</p>	平成29年3月29日
<p>▼ 特別養護老人ホームにおける繰越金等の取扱い等について（平成12年3月10日老発第188号 厚生省老人保健福祉局長通知）</p>	平成26年6月30日
<p>▼ 障害者自立支援法の施行に伴う移行時特別積立金等の取扱いについて（平成18年10月18日障発第1018003号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）</p>	平成19年3月30日
<p>▼ 指定障害児入所施設等における障害児入所給付費の取扱いについて（平成24年8月20日障発0820第8号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長）</p>	
<p>▼ 「指定障害児入所施設等における障害児入所給付費等の取扱いについて」の通知の施行について（平成24年8月20日障障発0820第2号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）</p>	

【社福以外の事業者に適用されるものとして存続するもの－旧会計基準時の通知】

<p>○ 指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて（平成12年3月10日 老計第8号厚生省老人保健福祉局老人福祉計画課長通知）</p>	平成24年3月29日 ※指導指針
<p>○ 介護老人保健施設会計・経理準則の制定について（平成12年3月31日老発第378号 厚生労働省老人保健福祉局長通知）</p>	平成18年2月7日
<p>○ 指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計・経理準則の制定について（平成7年6月1日老健第122号 厚生労働省老人保健局長、保発第57号厚生労働省保険局長連名通知）</p>	
<p>○ 就労支援等の事業に関する会計処理の取扱いについて（平成18年10月2日社援発第1002001号 厚生労働省社会・援護局長通知）</p>	平成25年1月15日

○ 社会福祉法人会計基準における減価償却の見直しに伴う「就労支援事業会計処理基準」の取扱いについて（平成 19 年 7 月 31 日障障発第 0731002 号 厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課長通知）	
--	--

【保育所関係】

☆ 保育所における社会福祉法人会計基準の適用について（平成 12 年 3 月 30 日児保第 13 号厚生省児童家庭局保育課長通知）	平成22年10月14日
☆ 子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について（平成 27 年9月3日府子本第 254 号、雇児発 0903 第6号内閣府子ども・子育て本部統括官、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知）	平成29年4月6日
☆ 「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」の取扱いについて（平成 27 年9月3日 府子本第 255 号・雇児保発 0903 第 1 号内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)、厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長連名通知）	
☆ 「子ども・子育て支援法附則第 6 条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」の運用等について」（平成 27 年9月3日府子本第 256 号、雇児保発 0903 第2号内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）、厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長連名通知）	平成 29 年 4 月 6 日

【新会計基準】※H24.4.1 施行、H27.3.31（平成 26 年度決算）まで経過措置。

◇ 社会福祉法人会計基準の制定について（平成 23 年 7 月 27 日 雇児発 0727 第 1 号、社援発 0727 第 1 号、老発 0727 第 1 号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）	平成 27 年 9 月 25 日
◇ 社会福祉法人会計基準の運用上の取扱い等について（平成 23 年 7 月 27 日雇児総発第 0727 第 3 号、社援基発 0727 第 1 号、障障発 0727 第 2 号、老総発 0727 第 1 号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、厚生労働省老健局総務課長連名通知）	平成 27 年 9 月 25 日
◇ 社会福祉法人会計基準の運用上の取扱いについて（Q&A）（平成 23 年 7 月 27 日 事務連絡 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、厚生労働省老健局総務課通知）	注）事務連絡
◇ 介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて（平成 24 年 3 月 29 日 老高発 0329 第 1 号老健局高齢者支援課長通知）	
◇ 社会福祉法人モデル経理規程の送付について（平成 24 年 2 月 29 日 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 事務連絡）	

【会計基準（厚生労働省令）及び関連通知】

♡ 社会福祉法人会計基準（平成28年3月31日 厚生労働省令第79号）	平成30年3月20日
♡ 社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて（平成28年3月31日雇児発第0331第15号、社援発0331第39号、老発0331第45号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）	平成30年3月20日
♡ 社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について（平成28年3月31日雇児総発第0331第7号、社援基発0331第2号、障障発0331第2号、老総発0331第4号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、厚生労働省老健局総務課長連名通知）	平成30年3月20日

4 入札契約関係

▲ 社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて（平成29年3月29日雇児総発0329第1号、社援基発0329第1号、障企発0329第1号、老高発0329第3号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、社会・援護局福祉基盤課長、社会・援護局障害保健福祉部企画課長、老健局高齢者支援課長連名通知）	
▲ 社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費に係る契約の相手方等からの寄付金の取扱いについて（平成13年7月19日社援基発第23号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、厚生労働省老健局計画課長連名通知）	平成19年2月15日

5 税額控除

▽ 税額控除対象となる社会福祉法人の証明事務等に関する留意事項について（平成28年6月20日社援基発0620第1号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知）	
---	--

6 社会福祉充実計画

♣ 社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について（平成29年1月24日 雇児発0124第1号、社援発0124第1号、老発0124第1号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）	
♣ 「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に基づく別に定める単価について（平成29年1月24日社援基発0124第1号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知）	

7 その他の通知

<ul style="list-style-type: none">□ 社会福祉法人が公益事業として行う介護老人保険施設利用事業について（平成 13 年 7 月 23 日社援総発第 7 号、老計発第 31 号）□ 社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について（平成 12 年 6 月 7 日障第 452 号、社援第 1352 号、老発第 514 号、児発第 575 号）□ 福祉サービス第三者評価事業に関する指針について（平成 16 年 5 月 7 日 雇児発第 0507001 号、社援発第 0507001 号、老発第 0507001 号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）□ 「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」による情報の提供等について（平成 29 年 3 月 29 日社援発 0329 第 49 号 厚生労働省社会・援護局長通知）	平成 26 年 4 月 1 日
---	-----------------